

平成24年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査書

平成25年6月

企画部 統計課

〔組織改正に伴い業務を引き継いだ機関〕  
地域振興部 統計課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	10
10	繰越関係調べ	10
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10
12	収入事務処理状況調べ	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	12
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	12
15	税外収入不納欠損額調べ	13
16	債務負担行為の状況調べ	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	16
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	16
19	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	17
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	17
24	寄附物件の受納状況調べ	17
25	備品の処分状況調べ	17
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17
27	貸付金等状況調べ	17
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
統計課	普及活用担当	統計思想の普及及び統計の指導に関すること。 統計資料の收受・管理及び利活用の推進に関すること。 庁内統計調査の総合調整に関すること。
	分析担当	県民経済計算の推計に関すること。 景気動向分析に関すること。 産業連関表の作成に関すること。 統計相談に関すること。
	人口生計教育担当	人口統計、教育統計、消費統計等に関すること。 国勢調査に関すること。 住宅・土地統計調査に関すること。
	産業労働担当	労働統計、農林水産統計、商工統計に関すること。 経済センサスに関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定員	22	23					22	23	
現員	(1) 24	(2) 26	( )	( )	( )	( )	(1) 24	(2) 26	育児休業 1人 過員(産休予定者) 1人
過不足(△)	2	3	0	0	0	0	2	3	
臨時職員	2	3					2	3	
非常勤職員	0	1					0	1	

5 役付職員の調べ

(平成25年6月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	杉本 朗	2	2	
課長補佐	青木 晃	2	5	
課長補佐	岡本 尚子	0	2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																																			
各種統計調査等の実施 決算額 103,947千円 (財源内訳) 国庫支出金 94,508千円 一般財源 9,308千円 その他 131千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的            国から法定受託した各種統計調査を行うとともに、単県でも統計調査の実施や分析・加工を行うことにより、鳥取県の状況を明らかにし、各種行政施策等の立案や企業活動に役立てる。</p> <p>(イ)事業の実施状況            ○法定受託調査(主なもの)            (周期調査)</p> <table border="1" data-bbox="400 521 1329 875"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成24年就業構造基本調査</td> <td>県内に住んでいる15歳以上の者について、主な仕事、前職、就業の希望等を調査した。 ・調査世帯:7,890世帯</td> <td>平成24年10月1日 現在</td> <td>調査員 465人 指導員 51人</td> <td>・確報:平成25年7月末</td> </tr> <tr> <td>平成25年住宅・土地統計調査単位区設定</td> <td>平成25年に実施する本調査の調査地域を明確にするために単位区設定を実施した。 ・調査区数:907調査区</td> <td>平成25年2月1日 現在</td> <td>指導員 94人</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経常調査)</p> <table border="1" data-bbox="400 925 1329 1406"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>調査の内容</th> <th>調査時期</th> <th>調査員数</th> <th>公表時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小売物価統計調査</td> <td>鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約510品目</td> <td>動向編 毎月 構造編 隔月</td> <td>動向編 7人 構造編 2人</td> <td>・鳥取市消費者物価指数(毎月) ・年報:平成25年1月25日 ・年度報:平成25年4月26日</td> </tr> <tr> <td>家計調査</td> <td>鳥取市、智頭町の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月</td> <td>毎月</td> <td>9人</td> <td>・年報:平成25年6月12日</td> </tr> <tr> <td>学校基本調査</td> <td>県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 326校20教委</td> <td>毎年 5月1日</td> <td>-</td> <td>・速報:平成24年8月27日 ・確報:平成25年3月26日</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他7調査、合計10調査を実施した。</p> <p>※平成23年社会生活基本調査の鳥取県分を集計し、県ホームページで公表した。            ①生活行動に関する結果 … 平成24年7月17日            ②生活時間に関する結果 … 平成24年10月16日</p> <p>○単県統計調査            鳥取県人口移動調査、鳥取県鉱工業生産動態調査、鳥取県企業経営者見通し調査、鳥取県製造業流通調査の計4調査を実施した。</p> <p>○統計分析・加工            鳥取県人口推計、県民経済計算及び市町村民経済計算、県経済動向分析、産業連関表、鳥取県鉱工業指数算出などの統計分析・加工を行った。</p>	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表予定時期	平成24年就業構造基本調査	県内に住んでいる15歳以上の者について、主な仕事、前職、就業の希望等を調査した。 ・調査世帯:7,890世帯	平成24年10月1日 現在	調査員 465人 指導員 51人	・確報:平成25年7月末	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定	平成25年に実施する本調査の調査地域を明確にするために単位区設定を実施した。 ・調査区数:907調査区	平成25年2月1日 現在	指導員 94人	-	調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期	小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約510品目	動向編 毎月 構造編 隔月	動向編 7人 構造編 2人	・鳥取市消費者物価指数(毎月) ・年報:平成25年1月25日 ・年度報:平成25年4月26日	家計調査	鳥取市、智頭町の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月	毎月	9人	・年報:平成25年6月12日	学校基本調査	県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 326校20教委	毎年 5月1日	-	・速報:平成24年8月27日 ・確報:平成25年3月26日	
調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表予定時期																																	
平成24年就業構造基本調査	県内に住んでいる15歳以上の者について、主な仕事、前職、就業の希望等を調査した。 ・調査世帯:7,890世帯	平成24年10月1日 現在	調査員 465人 指導員 51人	・確報:平成25年7月末																																	
平成25年住宅・土地統計調査単位区設定	平成25年に実施する本調査の調査地域を明確にするために単位区設定を実施した。 ・調査区数:907調査区	平成25年2月1日 現在	指導員 94人	-																																	
調査名	調査の内容	調査時期	調査員数	公表時期																																	
小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目 約510品目	動向編 毎月 構造編 隔月	動向編 7人 構造編 2人	・鳥取市消費者物価指数(毎月) ・年報:平成25年1月25日 ・年度報:平成25年4月26日																																	
家計調査	鳥取市、智頭町の世帯の収入・支出・貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯/月	毎月	9人	・年報:平成25年6月12日																																	
学校基本調査	県内すべての学校の教員数、生徒数及び卒業生数等を調査した。 ・調査学校数等 326校20教委	毎年 5月1日	-	・速報:平成24年8月27日 ・確報:平成25年3月26日																																	

#### ○国連アジア統計研修

国連アジア太平洋統計研修所が実施している、開発途上国の政府統計職員に対する「官庁統計の作成及び整備研修(4か月)」の中で行われる地方公共団体における実地研修について、国(総務省)の委託を受けて鳥取県で実施した。

- ・実地研修期間 平成24年10月24日(水)～26日(金)
  - ・参加人数 12人(他にスタッフ5人)
  - ・研修生の国籍 11か国(バングラデシュ、カンボジア、エチオピア、イラク、ラオス、レソト、ミクロネシア、パキスタン、フィリピン、サモア、シリア)
  - ・実地研修日程
    - 1日目(午後) 県勢概要・家計調査概要の説明、統計課内の視察、仁風閣見学
    - 2日目(午前) 家計調査世帯訪問(市内1世帯)  
(午後) 事業所見学(いなば和紙協業組合、和紙工房)
    - 3日目(午前) 質疑応答(家計調査関係)  
(午後) 市内見学(鳥取砂丘)
- ※毎年2県で実施(24年度は他に福井県で実施)

#### イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

- ・就業構造基本調査は、各市町村において調査対象となる世帯の選定を行うが、選定誤りを未然防止するため、調査員への配布前に名簿の審査を行った。また、審査精度を上げるため、市町村に出向き、市町村が確認した調査票を審査し、補正後、県へ提出させ、更に最終審査を県で行った。
- ・調査の現場を担う統計調査員の資質向上のため、新たに県主催の研修会を東中西部の3地区で実施するとともに、登録調査員による自主組織である鳥取県統計調査員会の活動・運営に対し助言するなどの支援を行った。
- ・毎月発行する「鳥取県の経済動向」について、より読みやすい紙面とするため、デザインを随時改良した。
- ・より多くの県民に統計を身近なものと感じてもらうため、新たに日本海新聞に統計にまつわるコラム「統計百景」を隔月掲載した。
- ・ホームページでの公表について、統計調査結果の利活用推進を図るため、トリピーのツイッター等も活用して、これまで以上に周知に努めた。

#### ウ 成果

- ・就業構造基本調査等、すべての法定受託分の調査書類について、各省が定めた提出期限までに提出することができた。
- ・「鳥取県の経済動向」をはじめ統計情報について、県議会議員やマスコミ、庁内各課から照会が増えるなど、関心が高まった。
- ・課のホームページについて、個別のページに直接アクセスするユーザー層を拡大することができた。

#### 【各月報の公表後約1か月間のアクセス数の累計】

人口移動調査結果速報：H23年度14,718件→H24年度16,055件(9.1%増)

鳥取県の経済動向：H23年度4,867件→H24年度6,269件(28.8%増)

とうけいこどもページ：H23年度1,431件→H24年度3,192件(123.1%増)

#### エ 課題

- ・プライバシー意識や個人情報保護意識の高まり及びオートロックマンションの増加等により、統計調査の円滑な実施が困難になるなど調査環境が悪化している。このような中で、町内会長や集合住宅の管理会社などへの調査協力要請や、県民に向けての普及啓発に取り組み、可能な限り統計調査への理解と協力を得るための環境整備に努めているところである。しかし、現在の法定受託による調査実施方法の枠組みに限界が来ているとも考えられることから、各都道府県の統計主管課が協調して関係省庁に対し、国と地方の役割分担など、調査環境の改善・向上策について継続して要望を行っていく必要がある。

7 決算調書  
(総括表)  
一般会計

区分	科目	予算額			現額		決算額 B	決算額の内訳		年度 越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	継続費及 繰越事業 繰越額	計 A		本庁	出納機関			
歳出	統計調査総務費	178,534,000	△ 17,464,000			161,070,000	155,763,665	155,763,665			5,306,335	
	基本統計費	83,808,000	△ 8,500,000			75,308,000	70,792,482	70,792,482			4,515,518	
	労働統計費	13,717,000				13,717,000	12,523,000	12,523,000			1,194,000	
	農林水産統計費	930,000	△ 930,000			0	0	0			0	
	経済統計費	8,769,000	△ 500,000			8,269,000	6,285,964	6,285,964			1,983,036	
教育統計費		705,000				705,000	404,717	404,717			300,283	
	合計	286,463,000	△ 27,394,000		0	259,069,000	245,769,828	245,769,828	0	0	13,299,172	
同上 財源内訳	総務費委託金	234,308,000	△ 16,561,000			217,747,000	209,492,924	209,492,924			8,254,076	
	物品売払収入	184,000				184,000	88,410	88,410			95,590	
	雑収入	25,000				25,000	289,109	289,109			△ 264,109	
	企画手数料	71,000				71,000	0	0			71,000	
	小計	234,588,000	△ 16,561,000		0	218,027,000	209,870,443	209,870,443	0	0	8,156,557	
一般 財源	景費充当	51,875,000	△ 10,833,000		0	41,042,000	35,899,385	35,899,385	0	0	5,142,615	
	合計	286,463,000	△ 27,394,000		0	259,069,000	245,769,828	245,769,828	0	0	13,299,172	

(単位:円)

## 8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費)					
職員人件費	144,076,000	141,823,166	0	2,252,834	国庫負担統計専任職員23名分の人件費
統計調査総務費	10,988,000	9,565,939	0	1,422,061	下記のとおり

所管省庁等	事業名	事業の概要	備考
総務省	基幹統計業務推進事業	県に配置された国庫負担統計専任職員に係る事務経費。	
県	統計調査調整事業	県単独統計調査に係る総括的な事務を行うとともに、職員の資質の向上を図るため各統計研修に派遣した。 ・研修派遣職員：延べ10名	
総務省	統計調査員確保対策事業	統計調査員の確保難を解消するため、統計調査員希望者の登録を推進するとともに、統計調査員の資質の向上を図るための研修会を開催し、中央研修には登録者を派遣した。 ・登録者数 608名(前年比13名増) ・都道府県別研修(鳥取・米子会場)：69名参加 ・中央研修(東京都)：2名派遣 ・県主催研修(鳥取・倉吉・米子会場)：84名参加	
県	統計利用促進等事業		
	統計の普及啓発	マスメディアを利用した話題提供などを行い、統計調査への理解と協力を求めた。 ・コラム「統計百景」：日本海新聞に隔月連載(年6回)	
	統計環境向上事業	統計関係者の士気高揚を図り、統計環境の維持向上に努めた。 ・統計功労者表彰式(24年11月6日開催) 参加者：約70名 大臣表彰 12名、知事表彰 7名	
	各種統計資料の作成	各種統計書の刊行などを行い、統計の利活用の推進を行った。 ・各種統計書の刊行：鳥取県統計年鑑、鳥取県勢要覧、100の指標からみた鳥取県 ・統計資料の作成：データで探そう！鳥取県	
	統計資料管理事業	統計資料の收受、整備及び統計相談に応じた。 ・統計資料登録件数：1,129件 ・相談件数：126件	
	統計情報集積発信事業	統計情報の利用を促進するため、統計情報を電子媒体化して集積し、「とりネット」を通じて広く県民の利用に供した。 ・ホームページアクセス数：15,573件	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(統計調査総務費)					
県統計調査費	5,232,000	3,767,759	0	1,464,241	下記のとおり

所管等 省庁等	調査(事業)名	調査の概要	調査の 周期
県	県人口移動調査	県民の出生、死亡、転入、転出状況を男女別、年齢別に調査した。 ・調査対象:40,888件	毎月
	県鉱工業生産動態調査	各産業、各業種の品目ごとに、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:81事業所 ・調査員:7人	毎月
	県経済動向分析		
	県経済の動向	各経済活動分野の指標を収集・分析し、県経済の動向を明らかにした。	毎月
	県企業経営者見通し調査	県内の企業経営者を対象に、景気・経営に対する判断及び見通しを調査した。 ・調査対象:300事業所 ・郵送調査、メール調査	四半期
	県経済構造分析		
	県民経済計算	各種統計資料の結果を用いて、県経済の実態を総合的に明らかにし、県行政施策の基礎資料を得るための経済推計を行った。	毎年
	市町村民経済計算	県民経済計算等で推計した県全体の数値を基にして、市町村ごとの経済活動を表した統計を整備した。	毎年
	平成23年産業連関表		
	県製造業流通調査	平成23年産業連関表の作成のための基礎資料とするため、県外との商品流通状況を明らかにする調査を行った。 ・調査対象:102事業所 ・郵送調査	5年

国連アジア統計 研修事業費	774,000	606,801	0	167,199	下記のとおり
------------------	---------	---------	---	---------	--------

所管等 省庁等	事業名	事業の概要	備考
総務省	(主)国連アジア統計研修事業	国連アジア太平洋統計研修所が実施している、開発途上国の政府統計職員に対する「官庁統計の作成及び整備研修(4か月)」の中で行われる地方公共団体における実地研修について、国の委託を受けて鳥取県で実施した。 ・実地研修期間:平成24年10月24~26日 ・参加人数:12人(11か国)	

目 計	161,070,000	155,763,665	0	5,306,335	
-----	-------------	-------------	---	-----------	--



(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(基本統計費)	75,308,000	70,792,482	0	4,515,518	下記のとおり
所管省庁等	調査名	調査の概要		調査の周期	
総務省	(主)小売物価統計調査	鳥取市、米子市及び岩美町の店舗の小売物価、サービス料金、家賃等を調査した。 ・調査品目:約510品目 ・調査員9人		毎月 (隔月)	
	(主)家計調査	鳥取市、智頭町の世帯について、家計の収支、貯蓄及び負債等を調査した。 ・調査世帯:117世帯 ・調査員:9人		毎月	
	労働力調査	県内の15歳以上の者について毎月末1週間の就業状態を調査した。 ・調査世帯:年間延2,650世帯 ・調査員:年間55人		毎月	
	個人企業経済調査	米子市、琴浦町の製造業、小売業、サービス業などの個人企業の営業収支等を調査した。 ・調査企業:35企業 ・調査員:2人		四半期	
	(主)平成24年就業構造基本調査	県内に住んでいる15歳以上の者について、主な仕事、前職、就業の希望等を調査した。 ・調査世帯:7,890世帯 ・調査員:465人 ・調査時期:平成24年10月1日		5年	
	平成24年経済センサス-活動調査	平成24年2月1日現在で実施した調査の審査事務を行った。		5年	
	経済センサス調査区管理	経済センサスを円滑に行うために、調査区の管理を行った。		毎年	
	(主)平成25年住宅・土地統計調査単位区設定	平成25年に実施する本調査の調査地域を明確にするために単位区設定を実施した。 ・調査区数:907調査区 ・指導員:94人 ・設定時期:平成25年2月1日		5年	
目 計	75,308,000	70,792,482	0	4,515,518	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(労働統計費)	13,717,000	12,523,000	0	1,194,000	下記のとおり
所管 省庁等	調査名	調査の概要			調査の 周期
厚生 労働省	毎月勤労 統計調査	労働及び経済施策の基礎資料とするため、給与及び労働時間等を調査した。			
		第1種調査 常用労働者30人以上の事業所について調査 ・調査対象:200事業所 ・郵送調査			毎月
		第2種調査 常用労働者5~29人の事業所について調査 ・調査対象:240事業所 ・調査員24人			毎月
		特別調査 常用労働者4人以下の事業所について調査 ・調査対象:417事業所 ・調査員40人			毎年
目 計	13,717,000	12,523,000	0	1,194,000	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(経済統計費)	8,269,000	6,285,964	0	1,983,036	下記のとおり
所管 省庁等	調査名	調査の概要			調査の 周期
経 産 業 省	生産動態統計調査	経済産業省が指定する製造業事業所について、生産額、出荷額、在庫高等を調査した。 ・調査対象:37事業所 ・調査員:4人			毎月
	商業動態統計調査	経済産業省が指定する商業事業所について、商品販売額、従業者数等を調査した。 ・調査対象:72事業所 ・調査員:3人			毎月
	工業統計調査	製造活動を行う事業所について、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査した。 ・調査対象:約1,600事業所 ・調査員:97人			毎年
	商業統計調査	平成26年調査の準備事務を行った。			5年
	特定サービス産業実態調査	平成25年調査の準備事務を行った。			毎年
目 計	8,269,000	6,285,964	0	1,983,036	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果											
(教育統計費)	705,000	404,717	0	300,283	下記のとおり											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管省庁等</th> <th>調査名</th> <th>調査の概要</th> <th>調査の周期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">文部科学省</td> <td>(主)学校基本調査</td> <td>県内すべての学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等)について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業生数等を調査した。 ・調査対象:326校、20教育委員会</td> <td>毎年</td> </tr> <tr> <td>学校保健統計調査</td> <td>文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象:142校</td> <td>毎年</td> </tr> </tbody> </table>						所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期	文部科学省	(主)学校基本調査	県内すべての学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等)について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業生数等を調査した。 ・調査対象:326校、20教育委員会	毎年	学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象:142校	毎年
所管省庁等	調査名	調査の概要	調査の周期													
文部科学省	(主)学校基本調査	県内すべての学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校、各種学校等)について、学級数、児童・生徒数、教員数、卒業生数等を調査した。 ・調査対象:326校、20教育委員会	毎年													
	学校保健統計調査	文部科学省が指定する幼稚園、小学校、中学校、高等学校について、幼児・児童・生徒の発育及び健康状態等を調査した。 ・調査対象:142校	毎年													
目計	705,000	404,717	0	300,283												
合計	259,069,000	245,769,828	0	13,299,172												

9 予備費の充用調べ  
該当なし

10 繰越関係調べ  
(1) 継続費通次繰越調べ  
該当なし

(2) 繰越明許費調べ  
該当なし

(3) 事故繰越調べ  
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ  
該当なし

12 収入事務処理状況調べ  
(1) 分担金及び負担金  
該当なし

(2) 使用料  
該当なし

(3) 手数料  
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科 目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備 考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入		46	90,620	88,410	0	2,210		
		計(節)	46	90,620	88,410	0	2,210		
本庁執行分計(目)			46	90,620	88,410	0	2,210		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目 計			46	90,620	88,410	0	2,210		
合 計			46	90,620	88,410	0	2,210		

(5) 寄付金  
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	刊行物送料	22	6,980	6,030	0	950		
		雇用保険料	1	43,079	43,079	0	0		
		過年度給与等返納	12	240,000	240,000	0	0		
本庁執行分計(目)			35	290,059	289,109	0	950		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			35	290,059	289,109	0	950		
合計			35	290,059	289,109	0	950		

(7) 現金の取扱状況  
ア 現金取扱状況

(単位:円)

収入科目(節)	収入済額	備考
物品売払収入	10,100	刊行物売払収入(19件)
合計	10,100	

イ 釣り銭の状況

(平成25年3月31日現在)

釣り銭の有無	無	釣り銭の額(円)

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

区分 収入科目	細節		過年度				現年度			収入未済額計(A+B)	未収理由	
	目	節	前年度以前からの繰越額	左のうち収入済額	不納欠損額	差引収入未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳		収入済額			収入未済額(B)
							21年度以前	22年度				
物品売払収入	物品売払収入		2,210	0	0	2,210	0	2,210	0	0	2,210	催告するも支払わない
	計(節)		2,210	0	0	2,210	0	2,210	0	0	2,210	
本庁執行分計(目)			2,210	0	0	2,210	0	2,210	0	0	2,210	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			2,210	0	0	2,210	0	2,210	0	0	2,210	
雑入	雑入		950	0	0	950	0	950	0	0	950	
本庁執行分計(目)			950	0	0	950	0	950	0	0	950	
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	
目計			950	0	0	950	0	950	0	0	950	
合計			3,160	0	0	3,160	0	3,160	0	0	3,160	

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

目	収入科目		債権管理事務取扱要領の作成の有無	取り組み状況	取り組み効果
	節	細節			
物品売払収入	物品売払収入			<ul style="list-style-type: none"> <li>納入期限:平成23年11月16日</li> <li>督促状送付日:平成23年12月2日</li> <li>督促指定期間(同23年12月12日)経過後は月一回程度電話催告</li> <li>平成24年6月1日:相手先の要望により見積書を送付</li> <li>平成24年8月1日:電話で支払の催告</li> <li>平成24年8月6日:文書で支払の催告</li> <li>平成24年12月3日:電話で支払の催告</li> <li>平成25年6月13日:相手先の電話番号が使用されていないため文書で催告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電話等により支払の催告をしているが未納</li> </ul>
雑入	雑入		無		

15 税外収入不納欠損額調べ  
該当なし

16 債務負担行為の状況調べ  
該当なし

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
統計調査総務費									
支出金額が10万円未満のもの							15,000		都道府県連絡協議 会会則
本庁執行分計							15,000		
出納機関執行分計							0		
目計							15,000		
合計							15,000		

(2) 補助金  
該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)  
該当なし

(3) 交付金  
該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 庫 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人 社 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	契約年月日 契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額			契約期間	支出 区分	
統計調査総務費	単 原	平成24年度人口移 動調査電算処理業務	(株)鳥取県情報セン ター	449,610	(24.4.1) 449,610 ~ 25.3.31	24.3.27 (免除)	25.3.29	精	24.10.30 25.4.12	224,805 224,805
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目 計						随	25.3.29			764,030 1,213,640 0 1,213,640

(単位:円)

予算科目 (目)	国 庫 単 原 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		人 社 等 年 月 日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	契約年月日 契約額 (契約年月日) 変更契約(最終) 契約額			契約期間	支出 区分	
基本統計費	国 庫	平成24年経済センサ ス-活動調査市町村委 託費	市町村	918,000 外18市町村	918,000 外18市町村	(免除)	25.3.31	概	24.6.13	5,537,000
基本統計費	国 庫	平成24年就業構造基 本調査市町村委託費	市町村	9,524,000 外18市町村	(24.5.16) 9,524,000 外18市町村 ~ 25.3.31	随	25.4.30	精	25.5.14 25.5.16 25.5.17 25.5.20	△195,000 △247,900 △291,819 △184,209
基本統計費	国 庫	平成24年就業構造基 本調査市町村委託費	市町村	583,000	(24.7.13) 9,524,000 外18市町村 ~ 25.3.31	(免除)	25.3.31	概	24.7.31	28,769,000
基本統計費	国 庫	平成24年就業構造基 本調査調査票審査及 び整理業務に係る派 遣業務	テルウェル西日本(株)	583,000	(24.10.4) 1時間あたり868円 (税抜) ~ 24.12.7	随	25.4.19	精	25.4.25 25.4.26 25.4.30	△30 △58,728 △138,640
基本統計費	国 庫	平成25年住宅・土地 統計調査単位区設定 市町村委託費	市町村	842,300 外18市町村	(24.11.12) 842,300 外18市町村 ~ 25.3.31	(免除)	25.3.31	概	24.12.12	2,857,700
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目 計						随	24.11.26		24.12.12	399,193
						随	24.11.26			
						(免除)	25.3.31			
						随	25.4.19	精	25.4.25 25.4.30	△10 △3,250
						随	25.4.19			141,000
										36,584,307
										0
										36,584,307

(単位:円)



(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
経済統計費	国補	平成24年工業統計調 査市町村委託費	市町村	861,000 外18市町村	( 24. 9. 25 ) 861,000 外18市町村	24. 9. 25 25. 3. 31	25. 3. 31	概	24. 11. 9	2,604,000	
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目 計							25. 5. 1	精	25. 5. 16	△6,000	精算による返納金 6,000
										2,588,000	
										2,598,000	

(単位:円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出 区分	支出 年月日	
教育統計費											
予定価格が20万円 未満のもの 本庁執行分計 出納機関執行分計 目 計										166,500	
										166,500	
										166,500	
										40,562,447	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)  
該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

ウ 山林

該当なし

エ 不動産売却

該当なし

オ 財産の交換

該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)

該当なし

キ 物権

該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

該当なし

ケ 有価証券

該当なし

コ 出資による権利

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び 郵便はがき	23,870	312,130	318,950	17,050	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	23,870	312,130	318,950	17,050	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金

該当なし

(4)債権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物

ア 土地  
該当なし

イ 建物  
該当なし

(2)物品  
該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1)職員住宅

ア 管理状況  
該当なし

イ 異動状況  
該当なし

(2)職員駐車場

ア 管理状況  
該当なし

イ 異動状況  
該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1)総括表  
該当なし

(2)償還状況  
該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する要望等  
なし

(2)監査委員事務局に対する意見・要望等  
なし

